



通信

第 132 号 2021. 3. 17

公益社団法人 福島原発行動隊

東京都千代田区神田淡路町1-21-7

静和ビル 1階A室 〒101-0063

Tel: 03-3255-5910 Fax: 03-3525-4811

Mail: svcf-admin@svcf.jp Web: http://svcf.jp

転居された方は事務局 (svcf-admin@svcf.jp) まで転居先をお知らせください

福島原発行動隊の10年

年 月	活 動	原 発、日 本、世 界
2011 年 3 月		・東日本大震災、福島第一原子力発電所 1～3 号機水素爆発、メルトダウン ・菅直人首相、原子力緊急事態宣言
4 月	福島原発暴発阻止行動隊発足、事故収束作業への参加呼びかけ	
5 月	第 1 回院内集会開催、政府関係者と会談	
6 月	一般社団法人福島原発行動隊設立、理事長に山田恭輝	
7 月	・山田理事長など 5 人が福島第一原発視察 ・『SVCF 通信』第一号発刊	
8 月	・政府・東京電力に「退役技術者の事故収束作業参加」を求める請願 ・事務所を東京・西新橋から滝野川に移転	
9 月	モニタリング、ウォッチャー、講演等の活動積極展開	・首相 菅直人 → 野田佳彦 ・福島第一原子力損害賠償支援機構設立
12 月		・野田首相、事故収束発言 ・政府、「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4 号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ(初版)」策定
2012 年 1 月	書籍「福島原発行動隊」発刊	
2 月	いわき市久之浜のくし学園(岬花江園長)で除染作業(52 人参加)	
4 月	公益社団法人化	
7 月	山田理事長、2 週間にわたり米国各地で講演活動	国が東京電力株を 1 兆円で購入、議決権ベースで 50.11%を有する筆頭株主となり、実質国有化
9 月	・川内村と帰還事業支援に関する覚書 ・東電本店と定期的な折衝開始	
10 月	第一次請願署名活動	
11 月	・第 31 回社会経済システム学会で報告 ・全国の隊員と車座討論会	中国国家主席 胡錦濤 → 習近平
12 月		首相 野田佳彦 → 安倍晋三
2013 年 1 月	福島第二原発視察	
2 月	第二次請願署名活動	
4 月	山田理事長に代わって塩谷亘弘理事長代行による新体制	
5 月	「国家プロジェクトの発足に関する請願」が受理され審議入り	
9 月	東北地方での研修会	安倍首相、東京オリンピック招致に向けて IOC 総会で「アンダーコントロール」発言
10 月	楢葉町とモニタリングに関する覚書	
2014 年 3 月	いわき市の合同慰霊祭に隊員・賛助会員が参加	
4 月	事務所所在を滝野川から虎ノ門・共同通信会館に移転	
8 月		原子力損害賠償機構を福島第一原子力損害賠償・廃炉等支援機構に改組
9 月	・「福島原発の収束・廃炉を考える」シンポジウムを東京・早稲田大学で開催 ・理事長、塩谷亘弘から伊藤邦夫に交替	

年 月	活 動	原 発、日 本、世 界
2015 年 4 月	事務所を虎ノ門から神田淡路町に移転	
6 月	理事長 伊藤邦夫から安藤博に交替	中長期ロードマップの第 3 回改訂で「冠水工法の棚上げ」
11 月	いわき市文化センターで討論集会開催	
2016 年 2 月	いわき市でモニタリング講習会開催	
3 月	いわき市慰霊祭参加	
4 月		・第 1 回福島第一廃炉国際フォーラム開催(いわき市) ・熊本地震(死者 273 人、負傷者 2,809 人)
10 月	「放射線被ばくに備えよう」シンポジウムを東京・星校会館で開催	
2017 年 1 月		米国大統領 オバマ → ドナルド・トランプ
3 月	・いわき市慰霊祭参加 ・「福島第一原発事故から学ぶ」シンポジウムを大阪市で開催	
5 月	ドローン民間資格研修参加者募集	
7 月		第 2 回福島第一廃炉国際フォーラム開催 (広野市、いわき市)
10 月	「わたしたちに何ができるか」フォーラムを郡山市で開催、 緊急招集訓練	
12 月	富岡町で東電復興支援社員と懇談会	
2018 年 1 月	福島第一原発見学、緊急招集訓練	
4 月	福島第一原発見学、緊急招集訓練	
5 月	・富岡町の帰還困難区域に残された住宅の保全作業 ・飯舘村でくふくしま再生の会>とともに農業支援	
8 月		第 3 回福島第一廃炉国際フォーラム開催 (楢葉町、いわき市)
10 月	飯舘村でくふくしま再生の会>とともに農業支援	
11 月	楢葉町日本原子力開発機構遠隔技術開発センター見学	
12 月	川内村ぶどう園の育成作業支援	
2019 年 2 月	被災地支援の呼びかけポスター作製	
3 月	川内村で懇談会開催	
5 月	飯舘村で農業支援	
8 月	川内村のぶどう園育成作業支援、大熊町で放射線モニタリング	第 4 回福島第一廃炉国際フォーラム開催 (富岡町、いわき市)
10 月	大熊町の帰還困難区域で住宅保全作業、飯舘村/川内村で農業支援	
12 月	・請願「放射能汚染水(処理水)を福島県沖に放出しないこと」が衆参両 院の経済産業委員会に付託される ・川内村ぶどう園の育成作業支援	ロードマップ5回目の改訂 (第6版、廃炉目標 2041 年～2051 年)
2020 年 1 月	「事故収束/復興に向けて力を合わせよう」フォーラムを福島市で開催	中国・武漢市当局、新型コロナウイルスの感染拡大防止 のため公共交通機関を一時閉鎖と発表。 確認された死者 17 人、感染者 500 人以上
3 月	「知の役割を振り返るー東日本大震災 10 年の取り組み」開催を予定 ⇒ 中止	
4 月		第1次コロナ緊急事態宣言(5 月解除)
8 月	川内村ぶどう園の育成作業支援、大熊町で住宅保全作業	
10 月	富岡、大熊両町で住宅保全作業、川内村のぶどう園育成作業支援	首相 安倍晋三 → 菅義偉
12 月	川内村ぶどう園作業を予定 ⇒ コロナを懸念する福島を慮って中止	政府/東京電力、燃料デブリ取り出し着手を1年程度 延期と決定
2021 年 1 月		・第2次コロナ緊急事態宣言 ・米国大統領 トランプ → ジョー・バイデン
2 月	第 100 回院内集会(講師、自民党松本文明/衆議院議員)	
3 月	・『SVCF 通信』第 132 号 ・大熊町の帰還困難区域内住宅保全等の作業支援	世界のコロナ感染者約1億 2,000 万人、死者約 260 万人 日本の感染者約 45 万人、死者約 8,700 人

【福島第一原子力発電所の廃炉化に向けた国家プロジェクトの発足に関する請願】（2011年8月）

一、福島第一原子力発電所の事故収束作業を、東京電力株式会社から切り離し、廃炉を目指した国家プロジェクトを発足させる法制化を行うこと。
二、現在、東京電力株式会社が採用している多重下請けを排し、事故収束から廃炉に至る作業管理及び作業従事者の被ばく管理を一元化したマネジメント体制を確立すること。

【福島原発行動隊の基本的な立場（抜粋）（理事 平井吉夫、2011年9月9日）

福島原発行動隊は、自発的参加者によって構成され、その組織原理は自由な諸個人の結合です。したがって各人の思想、信条、あるいは心情はいつだって問いません。その原則は原発の是非についても同じであり、行動隊内には脱原発論者も原発維持論者もおられます。この多様な構成員を結びつける唯一の絆が、原発事故の収束という大目的です。

行動隊の諸個人が、隊外において自己の信条に基づいて活動することはもちろん、隊内において心情を吐露することもまったく自由です。しかし社団法人福島原発行動隊としての発意や行動は、定款に定めた目的および事業に沿うものでなければならず、個々の意見はそのままでは公式の見解になりえません。

【汚染水を海洋放出しないことを求める請願】（2020年12月）

現時点においては、東京電力福島第一原子力発電所構内で発生する放射能汚染水（処理水）の海洋放出並びに海洋放出方針の決定を行わないよう、東京電力、経済産業省に対して指導していただきたい。

第100回院内集会報告

院内集会新シリーズ「福島復興策、廃炉事業の進展に関わる各政党の方針・判断を聞く」の3回目は、2月26日、参院議員会館B101会議室およびZOOM環境に自由民主党の**松本文明衆議院議員**を講師に招き開催されました。



松本議員は、まず、データを示されながら福島県相双地域の現状と復興の進捗状況を報告、さらに移住促進・イノベーションコースト構想・風評被害の防止などの今後の課題を解説されました。東京オリンピックを復興五輪として起爆剤としたいということでした。

行動隊から事前質問【コロナ下での復興政策補強】については、コロナ禍はむしろ大都市圏に対する影響が大きく、福島県の復興政策にのみ手当を厚くする特殊性はない。

【廃炉の進捗状況】はデブリの取り出しなど課題が山積みだが、3号機の使用済み燃料の取り出しが間もなく完了するなど、全体的には順調に推移しているのではないかと。事故後30～40年後（2041～2051）の福島第一原子力発電所については、今後の技術革新も期待されるが、更地化という形の廃炉が完了するかどうか現時点では言えない。

【ALPS処理水の処分方法】については、2022年秋には福島第一原子力発電所構内のタンクが満杯になり早急な処理を迫られている。昨年、国の処理水小委員会が、5つの選択肢から、科学性と現実性から、福島第一原子力発電所からの海洋放出を残した。しかし、福島県内水産業

の回復が事故前の一割程度という状況であり、利害関係者の納得できる方針を決定すべく、話し合いを重ねている。

【行動隊の廃炉現場への参加】については、心意気はありがたいが、健康被害に対する責任を取りがたく、高齢者に対し過酷な現場作業への参加はお願いしがたい。また、廃炉作業は東京電力が主体であり、雇用について政治から東京電力に直接要請できないということでした。松本議員は、広島県の山間部の戦後生まれで直接の被ばく体験はないが、集落から原爆投下直後の広島市内の後片付けに入った少なからぬ若い人たちが早逝している。原子力災害の実態については、海外諸国は極秘にしており、広島・長崎での被ばくについての知見が、公開された数少ない知見であり、福島第一原子力発電所事故と廃炉における知見は社会・人類への大きな貢献となると語られました。

また、松本議員は、落選中だった震災後、同志とトラック2台に支援物資を積み現地に支援に入られたそうです。そこでの、物資の配布について被災者全員に平等に配れるだけの数が集まるまで配らないなどといった行政の硬直性、海岸で行方不明者捜索（遺体捜索と言ったら現地の人に怒られた）といった経験を生々しく語られました。

講演後の回答要旨

＜ALPS処理水の沖合での海洋放出＞パイプ・栈橋・タンカーなど時間のかかるインフラの整備が必要であり、またIAEA等国际機関との折衝も必要となる。被災者に寄り添いつつ、福島第一原子力発電所からの海洋放出の道を模索している。

＜行動隊に期待すること＞まず、行動隊が、どのような災害に対して何ができるか具体的な計画を立て、自治体等に提案し防災協定を結ぶ等の道を取るべきではないか。

＜廃炉と復興の優先順位＞廃炉無くして復興なしだが廃炉は時間がかかる。暮らしを作ることを同時進行させなければならない。

＜広大な未除染区域、被ばく限度のダブルスタンダード＞除染を含む暮らしについては市町村が、廃炉については東京電力が主体である。政府・国は、東京電力、市町村の守備範囲を超える部分を支援するシステムである。

＜行政サイドのモニタリング結果の公表の遅れと、全国的な市民によるモニタリングの進捗＞

行動隊が市町村に信頼されるようなモニタリング計画を工程表にして市町村に提案したら良いのではないか。

＜中長期ロードマップにおける廃炉の目標時期の硬直化とその弊害＞廃炉の形や時期の判断については専門家に委ねるしかない。今の専門家は意見が割れていることが多い。現時点では、ロードマップ上での廃炉の目標時期について変えなければならない必要性が明らかとは思われない。

福島原発行動隊に望む

参議院議員 牧山ひろえ



3・11 の東日本大震災の発生後間もなく、福島原発行動隊 初代理事長の故山田恭暉さんが私の事務所を訪ねてこられてからもう10年になります。福島原発の暴発阻止のため、退職した技術者

たちが尽力を申し出られているという趣旨に大いに共感した私は、山田さんにもう一度お話してもらった動画を YouTube にアップし、それもきっかけとなり、行動隊の志と活動が世界中のメディアに取り上げられることになりました。

その後行動隊の活動は、帰宅困難区域内の家屋の保全や農業加工品の生産支援など福島復興支援と原発事故の収束に関する勉強会の開催等に重点を移しておりますが、あの原発事故の再来を防止し、被害者の方々に寄り添うという志は、変わらないままです。福島原発事故を風化させず、被災者の方が孤立しないようにするために、行動隊の活動は大きな意義を有しています。今後も、若い方々への働き掛けを強化する等して、活発な活動を継続されますことを祈ってやみません。私も引き続き、行動隊の皆様と力を合わせて参ります。共に頑張りましょう！

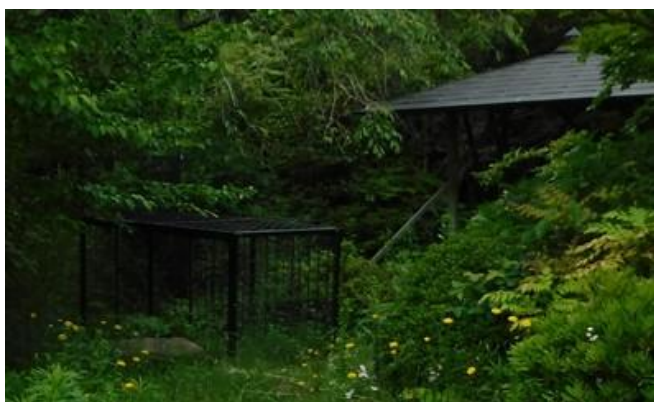
.....

日本原子力発電(株) 元理事 北村俊郎

この10年変わらず庭の草刈などを原発行動隊にやっていただいていることに心から感謝します。

もし原発行動隊の力がなかったら愛する庭園は帰還困難区域の中で見える影もなくなって私の帰還希望は絶たれていたはずでした。

ボランティア団体としての行動隊の特徴は名前のおとおり「実際に行動を起こしたこと」であり、それにより得た情報、認識を活用することで世の中を動かすことが求められます。



庭の東屋の隣に設置されたイノシシ捕獲檻

被災者はそれぞれ立場の違いから要求がバラバラで一方向的になりがちで、またそのような目で見られがちです。その点、行動隊のメンバーが現地で行動し、感じたことに基づく発言は説得力を持ちます。メディア情報とは一線を画す正確な情報として貴重なものと言えます。行動隊は長く現地に関わってきた強みを活かして自治体首長や国会議員などに対して被災者の声を伝えるとともに政策の強化、修正を迫り行政や民間支援のミスマッチをなくすことが出来るのではないのでしょうか。

川内村副村長 猪狩 貢 (かわうちワイン株式会社代表)

原発行動隊発足 10 年おめでとうございます。川内村は、原発事故以来「被災地」と呼ばれ全村避難を余儀なくされました。福島第一原発の収束を目的に結成された貴隊には、発足時から地域や生活が一変した本村の帰還及び復興のための避難者支援・住民帰村の支援・復興イベントの協力・新産業ワイン用ブドウ栽培作業等に積極的に携わって頂きました。心から御礼申し上げます。現在 81.5%の住民が村内で生活しておりますが、未だ帰村できない村民もおります。村民が戻れる環境づくりを進めながら、移住して頂ける皆様への受入れ体制の整備を図っております。震災から 10 年が経過しましたが被災地の復興は途上です。今後における貴隊の取り組みにつきましては、初期の理念を曲げることなく活動して頂ければと存じます。本村も復興創生に全力で取り組んできましたが、次のステージとなる未来を見据えた新たな地域づくりに努力して参りますので、これまで同様にご支援頂きますことをお願いいたします。



隣家も見えないほどに伸びていた雑草

行動隊の皆様には避難解除・除染・トリチウム水などの問題を科学的に解決するよう政府やメディアに働きかけていただきたいと思います。

最後に何度も我が家の畑の草刈りに来て下さり心から深く感謝しています。

いわき市湯元＜古滝屋＞社長 里見喜生

震災から 10 年、現在の心境。長く感じましたね。津波、震災というのは、月日が過ぎると復旧復興が進む。原子力災害対策は進んでいるようで、原子力災害関連死というのが今も毎日、新聞に載っている。つまり、現在進行中、だから永く感じる。



よく「震災、どうでしたか」と聞かれますが、地震によって一瞬にして電気、ガス、水道、固定電話に携帯電話がストップしてしまった。震災当時から現在まで自身の宿や地域での活動は「スタディツアー」と称する学習ツアーで、原子力被災地の富岡町などをご案内するうちにその思いが強くなり、きちっとエネルギーとか電気について知ってもらう必要があると思ったのがボランティアガイドの始まりだった。

生活様式の違いや、高齢者、障害を持つ方々と、環境が変わると大声を急に走り出す子どもに、迷惑だから出ていってくれという共同生活者間の軋轢が生じる光景をよく見かけた。暗い海の中に親子で飛び込んでしまうのではと思う時さえあった。NPO＜ふよう土2100＞を立ち上げ、安心して過ごしてくださいというスペースを作った。

また、原子力災害で双葉郡全体が一時封鎖さ

福島県立医科大学名誉教授 木村純子

コロナ禍の今、メディアには専門家が毎日登場し科学に基づく対策が取られています。一方、10 年前の原発事故の放射能対策は科学に基づいていたのでしょうか。2011 年末福島の講演会で海外の専門家は「放射能研究は 100 年の歴史があり、低線量放射線は人体に影響しないとわかっている」と明言しました。あの事故で降った放射能は低線量だったのです。放射線医学総合研究所の放射線被ばく早見図(<http://www.gst.go.jp>)は 100mSv 以下でがんの過剰発生なく、イラン/ラムサールの自然放射線量は年間 100 mSv を超えるも健康被害なしとします。大熊町の帰宅困難区の我が家周辺は 4μSv/h 未満（本年 2 月測定）。

今回のコロナで大変な時代が到来しているが、
本当のコーディネーターのプロが観光業者だと

いまだ帰還困難区が残る福島県浜通り地方。大熊町や双葉町では一部解除の地域もあるが帰還困難区域の面積は広い。日本で初となる自然と原子力による「複合災害」に遭遇してから 10 年。原子力汚染により徒歩、自動二輪での走行の禁止区域となって規制されている。

＜古滝屋＞に原子力災害考証館 **furusato** をこの3月12日にオープンしました。